

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 兼 経理部長 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03(3568)5151(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 兼 経理部長 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,133,721	5,213,252	4,676,676	4,708,987	4,488,867
経常利益 (千円)	327,248	511,178	433,614	471,867	375,709
当期純利益 (千円)	157,156	220,867	210,409	436,846	235,988
包括利益 (千円)	155,719	222,681	213,214	437,979	238,841
純資産額 (千円)	2,717,167	2,831,423	2,827,924	3,049,115	2,749,375
総資産額 (千円)	5,603,805	5,657,086	5,182,128	5,763,213	5,526,134
1株当たり純資産額 (円)	125.57	130.86	130.71	140.95	138.64
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.25	10.21	9.72	20.19	11.05
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	50.1	54.6	52.9	49.8
自己資本利益率 (%)	5.8	8.0	7.4	14.9	8.1
株価収益率 (倍)	16.55	17.24	21.81	7.92	20.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,704	400,980	261,057	112,492	448,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,894	49,935	50,398	8,921	7,078
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,630	167,002	326,168	49,236	661,181
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,388,855	1,572,870	1,459,273	1,531,534	1,314,425
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	177 (32)	169 (36)	173 (38)	161 (39)	170 (37)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,133,721	5,220,667	4,675,291	4,710,072	4,479,200
経常利益 (千円)	352,040	563,193	514,246	565,593	434,188
当期純利益 (千円)	157,128	219,755	211,003	410,532	245,550
資本金 (千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数 (千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額 (千円)	2,719,076	2,832,220	2,829,315	3,024,192	2,734,014
総資産額 (千円)	5,602,339	5,646,235	5,174,251	5,754,647	5,519,678
1株当たり純資産額 (円)	125.66	130.90	130.77	139.80	137.86
1株当たり配当額 (円)	5.00	10.00	10.00	5.00	10.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.24	10.16	9.75	18.98	11.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	50.2	54.7	52.6	49.5
自己資本利益率 (%)	5.8	7.9	7.5	14.0	8.5
株価収益率 (倍)	16.57	17.32	21.74	8.43	19.57
配当性向 (%)	69.1	98.4	102.6	26.3	87.0
従業員数 (人)	177	169	173	161	170
(外、平均臨時 雇用者数)	(32)	(36)	(38)	(39)	(37)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革内容
昭和50年12月	東京都千代田区平河町一丁目5番3号において株式会社白銀を設立
昭和52年10月	株式会社白銀を化粧品の製造販売を目的として株式会社アイビー化粧品に商号及び事業内容を変更 女性用化粧品を発売開始
昭和52年12月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番3号に移転
昭和53年10月	美容情報誌「アイビーニュース」を創刊
昭和59年4月	本社を東京都港区赤坂六丁目18番3号に移転
昭和60年11月	保湿美容液「リンクル ローション」を発売開始
平成元年7月	山梨県南都留郡忍野村に富士研修センターを開設
平成4年7月	埼玉県児玉郡美里町に美里工場及び開発研究所を開設
平成8年4月	日本証券業協会(現・東証JASDAQ)に株式公開
平成9年3月	埼玉県児玉郡美里町に美里物流センターを開設
平成12年10月	大阪市都島区に関西物流センターを設置
平成13年4月	「ISO9001」認証取得
平成16年6月	美容液「アクシール エッセンス」を発売開始
平成16年9月	美里品質管理棟竣工
平成17年3月	スキンケア「ベーシック EX」シリーズ、メイクアップ「アイビー メーク」シリーズを発売開始
平成18年10月	株式会社アイプラティナを設立(現・連結子会社)
平成18年11月	創立30周年記念式典を横浜にて開催
平成18年11月	短期集中トリートメント「アイビーフォーミュラ 30」を発売開始
平成20年9月	スキンケア「アティール グレイス」シリーズを発売開始
平成22年3月	メイクアップ「アイビー エレガンス」シリーズを発売開始
平成23年11月	創立35周年記念式典を大阪にて開催
平成23年11月	エイジングケアクリーム「アイビーコスモス Wエマルション クリーム」を発売開始
平成24年11月	エイジングケア化粧水「アイビーコスモス エンリッチ ローション」を発売開始
平成25年9月	台湾市場に進出
平成25年11月	エイジングケアメイク落とし「アイビーコスモス オイルタッチ クレンジング」を発売開始
平成25年11月	エイジングケア洗顔料「アイビーコスモス フォーミング ウォッシュ」を発売開始
平成26年2月	スキンケア「ブランクレエ dx」(医薬部外品)シリーズを発売開始
平成26年4月	台湾高雄市の百貨店タリーズに直営店を出店
平成27年3月	老化防止用皮膚外用剤に関する特許を取得
平成27年6月	スキンケア「ラ ベーシック」シリーズを発売開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成されており、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある226社（平成27年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

[製品の概要]

スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アイビーコスモス」「ベーシック EX」「blankre d x（医薬部外品）」「アティール グレイス」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔料」「化粧水」「乳液・クリーム」「パック」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」「アクシール エッセンス」「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

メイクアップ

「メイクアップ」は「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メイク」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステGL」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「メンズワン」や、「リンクル ローラー」などがあります。

美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック HD キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン Q 」をはじめ、ビューティサポート、ヘルシーサポート、スタイルサポートの体系からなる健康食品などがあります。

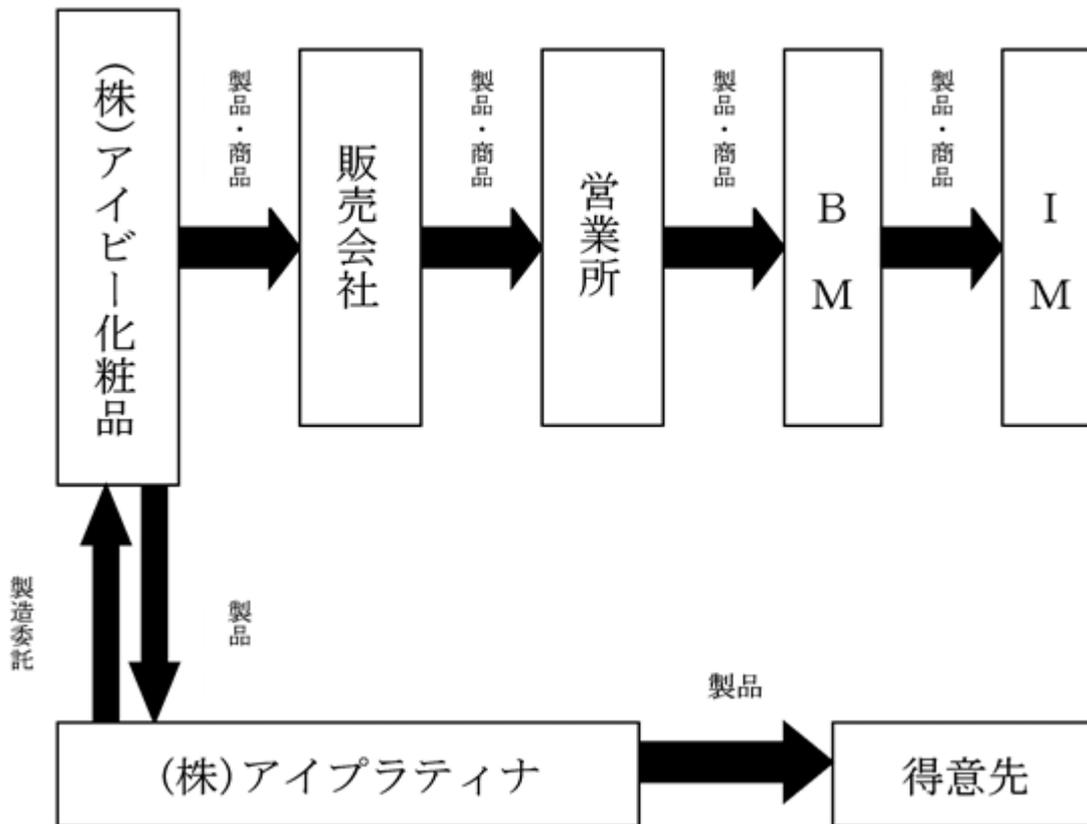
化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧用具のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 化粧品直販事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、化粧品直販事業の探索を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティマネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイプラティナ	東京都港区	100,000	拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)	100	当社へ製造委託している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. (株)アイプラティナは、特定子会社に該当しております。

2. (株)アイプラティナは、債務超過会社で債務超過の額は、379,118千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
当社営業本部	79 (6)
当社開発生産本部	47 (23)
当社管理本部	18 (1)
当社その他	26 (7)
合計	170 (37)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、就業人員は、休職者を除いて計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170 (37)	37.6	10.6	5,383,947

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業本部	79 (6)
開発生産本部	47 (23)
管理本部	18 (1)
その他	26 (7)
合計	170 (37)

(注) 1. 従業員数は就業人員の数であり、臨時雇用者及び嘱託社員は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、就業人員の数は、休職者を除いて計算しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、民間投資を喚起する各種成長戦略の推進を背景に、円安・株高を伴い緩やかな景気回復傾向が続いております。雇用環境も改善していく兆しのなかで、個人消費も底堅く推移しており、景気回復傾向が継続することが期待されております。

当化粧品業界におきましては、人口の減少や少子高齢化社会の中にあつて、国内化粧品市場は大きな成長が見込みづらい成熟市場となっております。平成26年度の年間化粧品販売金額は増加の推移となりましたが、長らく続いた景気不況の影響もあり、高機能・低価格商品を求める消費者志向は継続しております。

訪問販売化粧品市場では、チャンネルを横断した展開が拡大・加速し、企業間競争は激しさを増すなかで、コンサルティング、セルフを問わず、集客に向けた販売員の教育や、新規顧客獲得など、各社の強みを生かした施策が重要となっております。多様化する消費者層に対応するために、顧客に対して積極的にコミュニケーションを図り、消費者により身近な存在で、柔軟性のあるサービス体制の構築が求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、人と人が直接出会い、コミュニケーションを取りながら、製品やサービスを提供していく対面販売にこだわり、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足度を高めるとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し、「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」を共に創造し、幸せと豊かさを提供できる「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

当連結会計年度は、平成26年の企業テーマ「Dream」に基づき、販売員一人ひとりの「なりたい自分になる」を支援するために、「既存価値の再研磨」と「経営基盤の強化」を通して、個々人のポテンシャルを高めていくことに取り組んでまいりました。

具体的には、販売戦略として、コンサルティング販売の継続強化と支援ツールの充実、「上級者のようにになりたい」を推進する育成方法、顧客拡大・定着の促進、製品戦略として美容液を必須アイテムとするシンプルで販売しやすい製品体系の構築、情報発信拠点アルテミス ザ・ショップ、同 ザ・ルームの継続展開支援を通して、営業所の更なる拡大を図るために販売員の増員強化を展開してまいりました。

当連結会計年度においては、「シールドサン ボディ ミルク 50+」、「アイビー SD スレンディ ジュースタイプ」、「薬用 スカルプ リフレッシュ グロウ ショット」(医薬部外品)、「アイビーユーグレナ カプセル」、「コラーゲンC ハイパー」、「アイビー メイクアップコレクション プリリアントデイズ」、「アイビー エレガンス トリートメント 2ウェイ ファンデーション」5色、「同 ファンデーション テスター」、「デイリープロテクション ベース」、「アイビー エレガンス アイカラー」新色2色、「アイビー エレガンス リップカラー」新色1色、「アイビー エレガンス アイカラー/チークカラー/リップカラー テスター」を発売し、顧客拡大、並びに顧客満足向上に努めてまいりました。

美容液「リソクル ローション」、並びに「アクシール エッセンス」におきましては、例年どおり販売強化を行い、顧客満足向上に努めました。

台湾事業におきましては、平成26年4月、高雄市の百貨店タリーズ内で店舗をオープンし、顧客獲得・定着化に努めてまいりました。一方で、平成27年2月、台北市の百貨店ブリーズ内の店舗を閉鎖しました。

経営基盤強化につきましては、「経営会議」を軸とした全社マネジメントと牽制機能の強化の他、「予実管理委員会」での予実管理、資産管理の徹底と有効活用、人事・労務管理体制、リスク管理体制、並びにコンプライアンス体制の強化、ISO品質マネジメントシステムの運用推進、製造原価の継続的低減努力、固定費のミニマム化に積極的に取り組みました。

その結果、売上面におきましては、組織活性化とロイヤルユーザーのフォロー、及び営業所の増設、ビューティマネージャーの増員を年間通して強化してきたこともあり、美容液の受注は好調に推移しました。しかし、販売系の研修動員が不調だったこともあり、育成機会が低下し、新規顧客獲得が伸び悩み、売上高は減収となりました。

一方、利益面におきましては、販売費及び一般管理費の節減に全社を上げて推進してまいりましたが、売上減が売上総利益に直接影響したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,488,867千円(前年同期比4.7%減)、営業利益は369,104千円(同21.9%減)、経常利益は375,709千円(同20.4%減)、当期純利益は235,988千円(同46.0%減)となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ．スキンケア

スキンケア製品につきましては、営業戦略に基づいた各種販促インセンティブ施策や販促プロモーションを展開し、基幹スキンケアシリーズと美白シリーズ、並びに美容液の販売強化により、販売組織の拡大と新規顧客獲得に取り組んでまいりました。また、新製品としては、平成26年4月に、紫外線防御効果はSPF50+・PA++++の最高レベル、リゾートや屋外スポーツにも快適に使用できるボディ用日やけ止め乳液「シールドサン ボディ ミルク 50+」を、平成27年2月に、肌色をトーンアップし、なめらかな肌に整え、美しさもメイクのもちも持続する「デイリープロテクション ベース」を発売しました。

美容液は好調に推移しましたが、美白関連製品が伸び悩み、スキンケア全体の売上高は3,222,726千円（同11.1%減）となりました。

ロ．メイクアップ

メイクアップ製品につきましては、平成26年12月に、華やかさ、かわいらしさで女性を輝かせる限定メイク「アイビー メイクアップコレクション プリリアントデイズ」を、平成27年2月に、カバー力と透明感を追求した「アイビー エレガンス トリートメント 2ウェイ ファンデーション」を、同年3月に、つやめく色で、新しい魅力を輝かせる「アイビー エレガンス アイカラー」、及び「アイビー エレガンス リップカラー」のそれぞれ新色を発売し、顧客満足向上に努めました。その結果、売上高は395,101千円（同0.7%減）となりました。

ハ．ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、平成26年6月に、4種類の有効成分配合で美しい髪を育てる「薬用 スカルプ リフレッシュ グロウ ショット」（医薬部外品）を発売し、新規顧客拡大に努めました。その結果、売上高は154,670千円（同4.9%増）となりました。

ニ．その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は49,497千円（同7.2%減）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は3,821,996千円（同9.5%減）となりました。

[美容補助商品]

平成26年5月に、栄養バランスを考えた、おいしく飲める「アイビー SD スレンディ ジュースタイプ」を、同年6月には、59種類の栄養素をもつユーグレナグラシリスを配合した、栄養補給をサポートする「アイビークユーグレナ カプセル」を、同年9月には、コラーゲンペプチドとビタミンCを補給できる「コラーゲンC ハイパー」を発売し、定期購入者拡大に努めました。その結果、売上高は616,523千円（同40.8%増）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は40,680千円（同2.7%減）となりました。

[100%子会社 株式会社アイプラティナ]

訪問販売領域以外の市場を対象に、取引先、固定客に特化した支援・サービスを展開してまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、社債発行による収入等があるものの、法人税等の支払、社債償還による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払等により、当連結会計年度期首残高に比べ217,109千円減少し、当連結会計年度末には1,314,425千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は448,925千円(前年同期比336,433千円増)となりました。

これは主に退職給付に係る資産の増加額67,967千円、法人税等の支払額189,537千円等があるものの、税金等調整前当期純利益365,913千円、減価償却費99,640千円、売上債権の減少額115,834千円、仕入債務の増加額124,244千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7,078千円(前年同期は8,921千円の獲得)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入17,002千円、差入保証金の回収による収入16,078千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出35,904千円、無形固定資産による支出3,823千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は661,181千円(前年同期比611,945千円増)となりました。

これは主に社債発行による収入293,373千円があるものの、短期借入金の純減額130,000千円、社債償還による支出284,000千円、自己株式の取得による支出430,416千円、配当金の支払額108,268千円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、生産実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	3,674,528	98.8
メイクアップ	535,597	158.2
ヘアケア	165,625	123.1
その他	41,330	78.7
アイビー化粧品計	4,417,081	104.1
アイプラティナ	-	-
合計	4,417,081	103.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、商品仕入実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
美容補助商品	296,312	108.0
化粧雑貨品等	31,728	87.5
アイビー化粧品計	328,040	105.6
アイプラティナ	-	-
合計	328,040	105.6

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「アイプラティナ」は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、商品仕入実績はありません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、販売実績のセグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スキンケア	3,222,726	88.9
メイクアップ	395,101	99.3
ヘアケア	154,670	104.9
その他	49,497	92.8
化粧品合計	3,821,996	90.5
美容補助商品	616,523	140.8
化粧雑貨品等	40,680	97.3
アイビー化粧品計	4,479,200	95.3
アイプラティナ	9,666	135.4
合計	4,488,867	95.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

化粧品業界におきましては、消費者動向、流通チャネルの多様化、海外グローバル企業の攻勢、他業種からの新規参入、業界境界線の希薄化、国内市場の飽和状態などにより、企業間競争が激しくなっており、日本の化粧品企業の海外市場への積極展開が加速することや、各企業の合従連衡やM&A（買収・合併）の増加も予測され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきました。

そうした状況下、当社グループは、「愛と美と豊かさの実践と追求」の理念のもと、平成27年の企業テーマに、「Beauty」を掲げ、「なりたい自分になれる」当社独自の世界を再構築し、美しく生きる人を育む活動を通して、多くの女性の美しさ実現を支援してまいります。

そのために、コア事業の戦略実行と、利益創出の経営判断の迅速化を図るため、各部の使命に紐づいた役割設定をし、より責任と権限を明確にした業務執行を行ってまいります。

営業領域においては、多様化する販社固有の問題解決を最優先に、販売組織とのかかわり方や戦略を従来のナショナルからランク別、エリア別、カテゴリー別に転換し、スピーディかつ柔軟な成長支援を目指してまいります。

企画・開発・製造、及び管理領域においては、共創型インタラクティブマネジメントへ転換し、利益創出のための商品戦略・生産管理方法・企業価値向上策を実行するとともに、経営管理機能を販社経営分析や原価管理等、課題別に設定し、スピーディに実行することで、顧客への価値伝達、戦略実行管理を向上してまいります。

台湾事業につきましては、顧客拡大が順調な百貨店タリーズ1店舗に集中して、市場拡大を継続展開してまいります。その他事業領域につきましても、探索を行ってまいります。

子会社である株式会社アイプラティナにつきましては、取引先、固定客に特化した支援・サービスを継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・医薬品・医療機器等法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、大規模な災害が発生した場合には、一部の原料・資材供給面において、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っております。また当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティマネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。

当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は信販会社との提携取引において、解約などの事由が発生した場合に、販売会社に対応できない場合の立替金の返済義務を負っております。

特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売の形態をとっておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約51%（平成27年3月期）となっております。従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成27年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,326		2,162	
	438	1,888	671	1,490
四半期純利益又は 四半期純損失（ ）	230		5	
	227	457	187	192

海外事業について

当社グループは、現在、台湾での海外展開を行っておりますが、さらに市場拡大できるよう継続展開してまいります。その場合、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売の提携

当社は、販売代理店である販売会社と「販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨：販売代理店である販売会社が当社製商品を継続的に顧客に販売供給し、その責務を果たすことにあります。
- 2) 契約先：化粧品等の販売会社（国内226社）
- 3) 販売製品：化粧品、美容補助商品及び化粧雑貨品等
- 4) 契約期間：1ヶ年（更新）

6【研究開発活動】

当社グループは、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく化粧品並びに医薬部外品、美容補助商品の研究開発を行ない、これらの製品・商品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当連結会計年度は新製品といたしまして、化粧品部門では、4月にボディケアとして、SPF50+、PA++++でUV-AもUV-Bもブロックし、海や山などのリゾートシーンや屋外スポーツ時にも快適に使える軽い使い心地のボディ用日やけ止め乳液「シールドサン ボディ ミルク 50+」を発売しました。

6月には有効成分パントテニルエチルエーテル、ニコチン酸アミド、酢酸DL トコフェロール、グリチルリチン酸ジカリウムを配合し、薄毛、抜け毛を防ぎ、美しい髪を育てる育毛剤「薬用 スカルプ リフレッシュ グロウショット」（医薬部外品）を発売しました。

12月には、限定発売である「アイビー メークアップコレクション プリリアントデイズ」として、「アイビー リキッド アイライナー BR-10」、「アイビー リキッド アイカラー PK-10」、「アイビー チークカラー MB-10」、「アイビー リップグロス GD-10」のセットを発売しました。

2月にはカバー力がありながら自然で透明感があり、なめらかで陶器のような仕上がりを追求した「アイビー エレガンス トリートメント 2ウェイ ファンデーション」を5色発売しました。更に3月には同シリーズにて「アイビー エレガンス アイカラー BB-200、BL-200」、「アイビー エレガンス リップカラー PK-300」を発売しました。これらにより、アイビー エレガンスシリーズを充実させ、幅広いお客様にご利用頂けるラインナップとなりました。

また、スキンケアした後の肌状態を日中も保ち、色ムラやくすみをカバーして、ワンランク明るい肌色を演出し、ベースメイクを美しく仕上げる日やけ止め・化粧下地「デイリープロテクション ベース」を発売しました。

健康食品では「美しく生き続けるための基本は健康から」といった考えのもと、5月に「アイビー SD スレンジュースタイプ」、6月に「アイビーユーグレナ カプセル」、9月には「コラーゲンC ハイパー」を発売し、好評を頂いております。

基礎研究分野につきましては、機能性の高い化粧品の基盤になる「新素材開発」に力を入れ、研究を行ってまいりました。平成25年度発売しました「アイビー ホワイトニング エッセンス EX」並びに「ブランクレエ dx」シリーズへ応用している素材の研究開発では、各種学会にて研究成果を発表しました。特にIFSCC国際学会でも発表を行い、好評を得ました。引き続き、「美白」、「エイジング」の研究を中心に今後も更なる研究を続け、基盤固めをしてまいります。

経皮吸収に関する研究（DDS：Drug Delivery System）では、共同研究を実施しているシルクフィブロイン水溶液安定化と経皮吸収効果研究に関して、第74回SCCJ研究討論会にて発表し、日本シルク学会誌に論文として掲載されました。また、皮膚科専門医との共同研究成果である皮膚保湿状態と経皮吸収に関する研究においては、第113回日本皮膚科学会にて発表を行いました。

微生物試験研究では、これまでの製品評価から得られた知見を活用し、口唇化粧品を使用する際の微生物汚染（二次汚染）状態に関する研究成果を第41回防菌防黴学会にて発表し好評を得ました。

安全性・有用性評価研究においては、製品仕様に合わせた評価方法にて客観的評価を心がけ、お客様に安心してご使用頂ける製品の提供に努めました。特に当社基幹製品の開発時におきましては、皮膚科専門医監修のもと、厳密な実使用評価を実施し、安全性と有用性の両立を追究いたしました。

今後も的確な各種評価方法に基づいて製品評価を行い、DDS概念を応用した高い有用性と、最後まで安心してご使用頂ける高い安全性を追求した化粧品をお客様にお届けしてまいります。また、研究成果を学会や論文を通じて外部発信してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、256,201千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,391,785千円（前連結会計年度末は3,650,131千円）となり、前連結会計年度末に比べ258,345千円減少しました。これは主にたな卸資産が46,211千円増加したものの、現金及び預金が217,109千円、受取手形及び売掛金が114,079千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,121,956千円（同2,100,986千円）となり、前連結会計年度末に比べ20,970千円増加しました。これは主に無形固定資産が15,825千円、長期貸付金が16,195千円、差入保証金が15,878千円減少したものの、退職給付に係る資産が67,967千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は12,392千円（同12,095千円）となり、前連結会計年度末に比べ297千円増加しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,822,503千円となり（同1,988,368千円）となり、前連結会計年度末に比べ165,865千円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が124,244千円増加したものの、短期借入金が130,000千円、1年内償還予定の社債が200,000千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は954,256千円（同725,729千円）となり、前連結会計年度末に比べ228,527千円増加しました。これは主に社債が216,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,749,375千円（同3,049,115千円）となり、前連結会計年度末に比べ299,740千円減少しました。これは主に当期純利益を235,988千円計上したものの、剰余金を108,165千円配当し、自己株式を430,416千円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、49.8%（同52.9%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、4,488,867千円（前年同期比4.7%減）となりました。

前連結会計年度より引き続き、製造原価低減に努めました。当社グループの主要製品の内の、売上高売上原価率の低い製品におきまして、美容液は好調に推移しましたが、美白関連製品が伸び悩み、売上高売上原価率は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、25.2%となりました。その結果、売上原価は1,129,434千円（同4.9%減）、売上総利益は3,359,432千円（同4.6%減）となりました。

前連結会計年度より引き続き、新規設備投資抑制による減価償却費減少等、一般管理費の節減に努めたため、販売費及び一般管理費は2,990,327千円（同1.9%減）となりました。売上総利益減少率が販売費及び一般管理費減少率を上回り、営業利益は369,104千円（同21.9%減）、経常利益は375,709千円（同20.4%減）となりました。

前連結会計年度に計上した特別利益は、当連結会計年度において計上されず、当期純利益は235,988千円（同46.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は83,513千円であります。主なものは、当社台湾タリーズ店舗設備3,672千円、当社美里工場機械装置30,800千円、当社美里倉庫フォークリフト8,000千円、当社開発研究所測定器17,807千円、当社新製品金型13,480千円であります。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、セグメント情報を記載していないため、事業所に係るセグメントの名称は、記載しておりません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の生産設備	162,459	52,313	456,805 (32,303)	12,160	683,739	19
開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の開発研究施設	47,982	200		15,013	63,195	26
美里物流センター (埼玉県児玉郡美里町)	物流倉庫	42,954	7,843		1,705	52,502	-
本社 (東京都港区)	統括業務施設	11,757	2,999	- (-)	15,301	30,059	70
アルテミス東京 (東京都港区)	情報発信拠点	1,897	-	- (-)	942	2,840	-
富士研修センター (山梨県南都留郡忍野村)	教育施設	80,207	-	52,666 (5,393)	148	133,021	-
京都推進部 (京都市中京区)	販売施設	5,497	-	- (-)	1,433	6,930	10
大阪推進部 (大阪市北区)	"	12,457	-	- (-)	984	13,442	26
山陰事業部 (鳥取県米子市)	"	195	-	- (-)	37	232	6
九州事業部 (福岡市博多区)	"	1,363	-	- (-)	33	1,397	9
台湾支店 (台湾)	"	1,431	-	- (-)	310	1,742	4

- (注) 1. 本社には、貸与中の建物(396㎡)を含んでおり、その主な貸与先は㈱アイプラティナ他であります。
2. 美里工場、開発研究所及び美里物流センターは同一敷地内にあるため、土地は区分記載しておりません。
3. 従業員数には嘱託社員、退職者及び臨時雇用者は含まれておりません。
4. 金額には消費税等を含めておりません。
5. 東日本事業部は本社内に開設しており、本社に含めております。
6. 関西事業部は大阪推進部と同じ建物に開設しているため、大阪推進部に含めております。
7. 前記の他、投資不動産として米国でコンドミニアム264,463千円を保有しております。
8. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器、コンピュータ等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	494	1～7	13,484	22,657
車両運搬具(オペレーティング・リース)	19	1～5	11,758	19,704

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱アイプラティナ	本社 (東京都港区)	統括業務施設	-	-	- (-)	-	-	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	12,760,000	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(注) 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,760,000株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	105	4	1	1,581	1,713	-
所有株式数(単元)	-	532	285	7,813	12	2	16,724	25,368	152,000
所有株式数の割合(%)	-	2.10	1.12	30.80	0.05	0.01	65.92	100.00	-

(注) 自己株式5,691,314株は「個人その他」に5,691単元及び「単元未満株式の状況」に314株を含めて記載しております。なお、自己株式5,691,314株は株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実質所有株式数は5,688,314株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社白銀社	東京都港区南青山7-7-16	3,900	15.28
株式会社ブリーズ	東京都武蔵野市桜堤2-13-1-633	2,900	11.36
安藤 英基	東京都品川区	1,036	4.05
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6-18-3	901	3.53
白銀 浩二	東京都港区	680	2.66
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
白銀 真也	東京都武蔵野市	647	2.53
安藤 英雄	東京都港区	580	2.27
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6-18-3	457	1.79
三井住友信託銀行	東京都千代田区丸の内1-4-1	160	0.62
計	-	11,912	46.67

(注) 上記のほか、自己株式が5,688千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,688,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,680,000	19,680	-
単元未満株式	普通株式 152,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	19,680	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	5,688,000	-	5,688,000	22.28
計	-	5,688,000	-	5,688,000	22.28

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき公正価値に相当する払込金額の払込みにより、有償にて発行新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

ただし、経営環境を鑑み、未だ取締役会における発行決議は行っておりません。

(平成24年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社(販売会社)取締役に対して、新株予約権を有償で発行することを、平成24年6月28日開催の当社第37期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、従業員、顧問、取引先会社(販売会社)取締役 約420名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	4,000,000株(上限)(注)
新株予約権の行使期間	別途開催する取締役会で決定する。
新株予約権と引き換えに払込む金額(円)	本新株予約権と引き換えに払込む金額は、後日開催する「取締役会」の決議により決定する。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社プルートラス・コンサルティングが、当社の株価情報等を考慮して、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定する。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)は金銭とし、その1株あたりの価額は別途開催する取締役会で決定する。ただし、行使価額は330円以上とする。
新株予約権の行使の条件	別途開催する取締役会の定める連結業績基準を達成した場合に、初めて権利行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併、吸収合併、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して「組織再編行為」という。)をする場合において、本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数に相当する数をそれぞれ交付するものとする。

(注) 当社普通株式の分割または併合が行なわれる場合には、付与株式数は当該株式の分割または併合の比率に応じて比例的に調整されるものとするが、調整の結果、単元未満の株式数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成27年2月12日～平成27年2月27日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	430,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	69,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	14.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	14.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,357	216,675
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,688,314	-	5,688,314	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を1株につき10円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年6月26日 定時株主総会決議	198,316	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	149	210	244	222	305
最低（円）	110	112	147	155	150

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	165	166	168	167	305	259
最低（円）	154	156	157	160	167	219

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		白銀 恵美子	昭和14年2月20日生	昭和55年11月 当社取締役就任 平成3年2月 代表取締役社長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成8年2月 取締役会長就任(現任)	(注)4	650
取締役副会長		白銀 真也	昭和38年2月7日生	昭和58年3月 当社取締役就任 平成3年11月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成8年2月 代表取締役副社長就任 平成9年4月 代表取締役社長就任 平成13年1月 代表取締役副会長就任 平成14年1月 代表取締役副会長辞任 平成23年8月 当社入社 執行役員 副社長 平成24年4月 企画本部 本部長 平成24年6月 取締役副社長就任 平成25年4月 戦略企画室 担当 平成26年6月 取締役副会長就任(現任)	(注)4	647
取締役社長 (代表取締役)		白銀 浩二	昭和41年4月30日生	昭和60年2月 当社入社 昭和61年11月 取締役就任 平成4年7月 常務取締役就任 平成8年2月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任 平成13年1月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	680
常務取締役	マーケティング部 部長	野本 優	昭和31年8月5日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 平成18年4月 執行役員 社長室 Manager 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就 任 企画・管理 本部 本部長 平成21年4月 営業本部 本部長 平成22年4月 営業・美容本部 本部長 平成25年4月 マーケティング部 部長 (現任) 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室 室長 兼 商品企画部 部長	田島 正和	昭和41年12月30日生	平成元年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 経営企画室 室長 平成18年3月 取締役辞任 平成22年9月 当社入社 経営企画室 室長 平成23年6月 株式会社アイプラティナ 取締役就任 平成23年10月 執行役員 管理本部 本部長 (注) 4 平成24年6月 取締役就任 平成25年4月 商品企画部 部長 兼 市場開発室 室長 平成26年3月 株式会社アイプラティナ 代表取締役就任(現任) 平成26年4月 経営企画室 室長 兼 商品企画部 部長(現任) 平成27年6月 常務取締役就任(現任)		5
常務取締役	教育担当	桐畑 達夫	昭和22年11月21日生	昭和63年6月 当社入社 昭和14年6月 取締役就任 昭和16年4月 顧問 昭和18年4月 執行役員 昭和18年6月 取締役就任 営業美容教育本部 本部長 昭和19年6月 常務取締役就任 (注) 5 営業統括本部 本部長 昭和24年4月 教育部 部長 平成25年5月 常務取締役辞任 平成25年6月 顧問 平成27年6月 常務取締役就任(現任) 教育担当(現任)		34
取締役	開発生産本部 本部長 兼 美里工場 工場長	室屋 浩一	昭和40年12月26日生	平成3年4月 当社入社 平成21年4月 美里工場 副工場長 平成23年4月 美里工場 工場長(現任) 平成23年10月 執行役員 開発生産本部 副本部長 (注) 5 平成25年6月 取締役就任(現任) 平成26年11月 開発生産本部 本部長代行 平成27年4月 開発生産本部 本部長 (現任)		24
取締役	管理本部 本部長	今橋 正道	昭和41年11月11日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 営業企画部 部長 平成23年10月 管理本部 副本部長 平成24年4月 管理本部 本部長(現任) 平成24年10月 執行役員 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注) 5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産本部 開発研究所 所長	木村 吉秀	昭和43年 4月13日生	平成 7年 4月 当社入社 平成23年 4月 開発生産本部 開発研究所 開発研究部 部長 平成25年10月 執行役員 平成26年11月 開発生産本部 開発研究所 所長代行 平成27年 6月 取締役就任(現任) 開発生産本部 開発研究所 所長 (現任)	(注) 5	-
社外取締役		中山 圭史	昭和17年 7月23日生	平成元年 9月 サミー工業株式会社入社 平成 5年 6月 同社 取締役社長室長 平成17年 6月 セガサミーホールディングス株 式会社 取締役副社長 平成19年 6月 同社 代表取締役副社長 平成20年 5月 サミー株式会社 代表取締役社長 (COO) 平成24年 4月 同社 代表取締役副会長(CEO) 平成25年 6月 セガサミーホールディングス株 式会社 取締役相談役 平成26年 1月 同社退社 平成26年 1月 株式会社ケイハイブ 代表取締役 社長(現職) 平成27年 6月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		中尾 幸夫	昭和16年 7月 7日生	平成 4年 3月 当社入社 経理部次長 平成12年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 6	78
社外監査役		緒方 孝則	昭和26年 8月20日生	昭和57年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 緒方綜合法律事務所開設 (平成15年 3月リバ ティ 法律事務所に改 称) 同事務所所長(現任) 平成15年 4月 株式会社整理回収機 構 常務執行役員 平成19年 6月 同社退社 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	25
社外監査役		和田 司	昭和39年12月20日生	平成 7年11月 清友監査法人入所 平成10年 5月 公認会計士登録 平成16年11月 清友監査法人 社員 平成24年 6月 清友監査法人 代表社員(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
計						2,180

- (注) 1. 取締役中山圭史は、社外取締役であります。
2. 監査役緒方孝則及び監査役和田司は、社外監査役であります。
3. 取締役会長白銀恵美子は、取締役副会長白銀真也及び取締役社長白銀浩二の実母であります。
4. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、当社に関する重要な財務的・社会的・環境的側面の情報（以下「経営関連情報」）の、公正かつ適時・適切な開示が行われ、取締役の職務の執行が法令及び定款を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、重要な「経営関連情報」について、重要な社内意思決定機関である、「株主総会」「取締役会」「経営会議」「販売戦略会議」「予算統制会議」における議案並びに報告事項全てが、各取締役並びに監査役に情報が伝えられる報告体制を構築しております。

また、当社は経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しており、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の合理化や経営のスピード化を図るために、また、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図るために、上記の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

- ・取締役会を11回（書面決議含む）開催し、当社の重要な意思決定を行いました。各取締役及び監査役は、企業理念、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。
- ・監査役会は13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務遂行の監査、法令、定款等への遵守について監査いたしました。
- ・経営会議においては、資本政策の審議、中期経営計画の推進、人事政策の審議、重要かつ緊急経営課題の審議など、必要に応じて行いました。
- ・予実管理委員会においては、経営計画・部門計画の進捗管理、年度経営指標の予実管理、予実乖離対策方針の策定と実行指示、新製品発売の決定、月次予算管理、業務遂行についての実務的な内容の審議、規程の改定審議などを定期的かつ積極的に行いました。
- ・情報開示体制については、IR担当者をおき、適時開示、積極的なIR活動を行ってまいりました。
- ・コンプライアンス体制についても、法務知識を持つ担当者をおいた専門部署を設置し、法令、定款等の社内規程の遵守、企業の社会的な責任の遵守、企業価値の保護に努めてまいりました。
- ・尚、平成27年4月より、予実管理委員会を廃止して次の会議体を設置し、意思決定のスピードアップ、相互牽制、協力体制に努めてまいります。
（販売戦略会議）年次・月次売上計画の策定・管理及び予実乖離対策案の決定を行う。
（予算統制会議）年次・月次の利益計画の策定・管理及び予実管理対策案の決定を行う。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社の従業員は法令遵守は当然のこととして、社会の構成員として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動しております。そのため、取締役は従業員に対し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」並びに企業倫理の遵守についての教育・啓発を行っております。

当社の従業員は、業務の運営について、「中期経営計画」及び「各年度予算」並びに、各部署の職務権限を定めた「職務分掌・権限規程」に基づき、業務執行を行っております。当社の取締役及び従業員は、社内における重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、社内規程に従い、代表取締役社長ならびに内部監査室担当者に報告を行うこととしております。代表取締役社長は、当該報告された事実について調査・監督し、適切な対策を決定することとしております。

また、予算管理・部門計画進捗管理については、各会議体の事務局が経営状況並びに経営の重要課題につき報告書を作成し、社長をはじめ取締役会メンバーに随時報告を行っております。

さらに、ISO（品質マネジメントシステム）対象部門については、定期的にISO事務局による内部監査を行い、その内容につき担当役員を通じて社長に直接報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室担当者2名が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。担当者は、各部署より収集した資料・情報を基に、各部門に対しヒアリング調査を行い、監査結果を速やかに社長に報告しております。

監査役会は、常勤監査役1名を置くほか、専門能力に優れた社外監査役2名を置いております。当社の監査役の過半数は独立社外監査役としております。各監査役は、法律知識を有する法務専門担当者と連携し、会社情報の適時開示に係る社内体制も含め、取締役会などに必要な助言を行っております。各監査役は、内部監査担当部門の内部監査室から監査計画及び監査結果報告を受け、連携を図っております。各監査役は、当社の会計監査人から四半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについても報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、各監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

なお、常勤監査役中尾幸夫は、当社の経理部に平成4年3月から平成12年6月まで在籍し、通算8年4ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成等に従事しておりました。また、社外監査役和田司は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の中山圭史は、株式会社ケイハイブ代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。中山圭史は、当社グループを取り巻く環境、事業の概況、近時における会社法制の変化や株式市場の状況など外部環境についての情報収集、認識の共有化、議論を行なうことで、公正中立かつ適切な意見を取締役会に提言しております。

社外監査役の緒方孝則は、リバティ法律事務所所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。緒方孝則は、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びにコンプライアンスについて必要な助言・提言を行っております。

社外監査役の和田司は、清友監査法人代表社員であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。和田司は、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言、並びに当社の経理状況について必要な助言・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、社外取締役中山圭史、社外監査役緒方孝則及び和田司は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。3名は、会社との利害関係等がない独立役員であり、会社と独立した立場で社外取締役・社外監査役の職務を適切に行っております。

社外取締役は、取締役会において、会計監査や内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。加えて、監査役と定期的に会合をもち、連携を図っております。

社外監査役は、内部監査に従事する内部監査室担当者及び法律知識を有する法務専門担当者と連携し、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、必要に応じて、会計監査人ならびに顧問弁護士などとも意見交換を行い、助言を得ております。また、社外監査役は、内部統制システムについて、財務報告及び業務の適正性を確保しているか、内部監査室並びに経理部が実施する内部統制の整備及び運用状況を監視、検証しております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に東光監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。会計監査人は年に数回以上監査役会と協議を行い、監査役会に監査の内容につき報告及び説明を行っております。業務を行った公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 鈴木 昌也 (東光監査法人 指定社員)

公認会計士 中島 伸一 (東光監査法人 指定社員)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東光監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当社と社外監査役との間では、責任限定契約を締結しておりません。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人（取締役及び監査役並びに会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	220,833	220,833	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、株主総会決議の範囲内で、直近の業績や各役員の評価等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 25,285千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	8,240	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	6,318	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	3,029	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,495	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)ノエビアホールディングス	1,000	1,948	同業他社情報取得のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	16,000	11,264	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)日本色材工業研究所	18,000	5,796	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	5,000	2,983	当社グループの取引銀行との関係強化のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	2,834	当社グループの取引先との関係強化のため
(株)ノエビアホールディングス	1,000	2,408	同業他社情報取得のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

(注) 連結子会社の監査証明業務は、実施していません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めていません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東光監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備することができる体制を構築しております。また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,534	1,314,425
受取手形及び売掛金	1,446,730	1,332,651
商品及び製品	372,130	393,281
仕掛品	11,349	14,456
原材料及び貯蔵品	166,328	188,281
前払費用	41,235	41,694
繰延税金資産	50,799	68,889
未収入金	10,152	8,618
その他	26,009	35,647
貸倒引当金	6,138	6,160
流動資産合計	3,650,131	3,391,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,208,963	1,207,581
減価償却累計額	1,686,240	1,707,376
建物及び構築物(純額)	1,401,722	1,368,205
機械装置及び運搬具	659,831	659,904
減価償却累計額	621,532	596,548
機械装置及び運搬具(純額)	38,299	63,356
工具、器具及び備品	940,311	971,394
減価償却累計額	911,013	931,095
工具、器具及び備品(純額)	29,297	40,298
土地	1,252,190	1,252,190
リース資産	12,800	12,800
減価償却累計額	3,199	5,028
リース資産(純額)	9,600	7,771
建設仮勘定	325	-
有形固定資産合計	1,000,435	1,000,821
無形固定資産		
商標権	7,302	6,288
施設利用権	361	323
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	30,579	15,417
その他	720	1,109
無形固定資産合計	43,605	27,780
投資その他の資産		
投資有価証券	22,030	25,285
出資金	30	30
長期貸付金	116,761	100,565
破産更生債権等	1,755	-
長期前払費用	9,002	5,199
退職給付に係る資産	232,748	300,716
投資不動産	287,934	287,934
減価償却累計額	18,614	23,471
投資不動産(純額)	269,319	264,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保険積立金	57,835	58,799
差入保証金	1 391,191	1 375,312
その他	17,863	18,155
貸倒引当金	61,591	55,173
投資その他の資産合計	1,056,945	1,093,354
固定資産合計	2,100,986	2,121,956
繰延資産		
社債発行費	12,095	12,392
繰延資産合計	12,095	12,392
資産合計	5,763,213	5,526,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,407	495,652
短期借入金	1 800,000	1 670,000
1年内償還予定の社債	284,000	84,000
リース債務	1,869	1,908
未払金	266,551	270,392
未払費用	47,814	49,909
未払法人税等	111,933	46,164
未払消費税等	19,749	61,292
賞与引当金	68,011	67,499
返品廃棄損失引当金	-	10,000
ポイント引当金	298	271
その他	16,732	65,412
流動負債合計	1,988,368	1,822,503
固定負債		
社債	616,000	832,000
リース債務	8,391	6,482
未払役員退職慰労金	9,520	7,770
繰延税金負債	73,247	89,231
再評価に係る繰延税金負債	2 5,743	2 5,211
その他	12,826	13,560
固定負債合計	725,729	954,256
負債合計	2,714,097	2,776,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,287,578	3,415,401
自己株式	1,270,665	1,701,082
株主資本合計	3,164,912	2,862,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,880	5,201
土地再評価差額金	2 118,678	2 118,145
その他の包括利益累計額合計	115,797	112,943
純資産合計	3,049,115	2,749,375
負債純資産合計	5,763,213	5,526,134

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,708,987	4,488,867
売上原価	1,311,187,369	1,311,129,434
売上総利益	3,521,618	3,359,432
販売費及び一般管理費	2,330,049,082	2,329,990,327
営業利益	472,535	369,104
営業外収益		
受取利息	4,120	3,712
受取配当金	474	507
受取保険金	-	41,604
投資不動産賃貸料	14,864	19,567
受取賃貸料	30,877	18,834
業務受託手数料	10,502	10,313
カード手数料収入	2,865	2,759
貸倒引当金戻入額	-	6,396
雑収入	9,983	8,052
営業外収益合計	73,689	111,749
営業外費用		
支払利息	9,269	7,673
社債利息	4,856	5,926
社債発行費償却	4,063	6,329
投資不動産賃貸費用	17,664	19,121
賃貸収入原価	34,142	23,782
被災資産修繕費	-	30,253
雑損失	4,362	12,057
営業外費用合計	74,358	105,145
経常利益	471,867	375,709
特別利益		
退職給付制度改定益	265,658	-
特別利益合計	265,658	-
特別損失		
減損損失	-	49,796
特別損失合計	-	9,796
税金等調整前当期純利益	737,525	365,913
法人税、住民税及び事業税	192,489	132,965
法人税等調整額	108,190	3,039
法人税等合計	300,679	129,925
少数株主損益調整前当期純利益	436,846	235,988
当期純利益	436,846	235,988

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436,846	235,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,132	2,321
土地再評価差額金	-	532
その他の包括利益合計	1,132	2,853
包括利益	437,979	238,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,979	238,841
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,067,083	1,270,229	2,944,854
当期変動額					
剰余金の配当			216,352		216,352
当期純利益			436,846		436,846
自己株式の取得				436	436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	220,494	436	220,058
当期末残高	804,200	343,800	3,287,578	1,270,665	3,164,912

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,748	118,678	116,929	2,827,924
当期変動額				
剰余金の配当				216,352
当期純利益				436,846
自己株式の取得				436
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,132	-	1,132	1,132
当期変動額合計	1,132	-	1,132	221,190
当期末残高	2,880	118,678	115,797	3,049,115

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	804,200	343,800	3,287,578	1,270,665	3,164,912
当期変動額					
剰余金の配当			108,165		108,165
当期純利益			235,988		235,988
自己株式の取得				430,416	430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	127,822	430,416	302,593
当期末残高	804,200	343,800	3,415,401	1,701,082	2,862,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	2,880	118,678	115,797	3,049,115
当期変動額				
剰余金の配当				108,165
当期純利益				235,988
自己株式の取得				430,416
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,321	532	2,853	2,853
当期変動額合計	2,321	532	2,853	299,740
当期末残高	5,201	118,145	112,943	2,749,375

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,525	365,913
減価償却費	109,250	99,640
減損損失	-	9,796
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,503	-
賞与引当金の増減額(は減少)	4,744	512
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,119	6,396
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	-	10,000
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	232,748	67,967
受取利息及び受取配当金	4,595	4,220
支払利息	14,125	13,600
社債発行費償却	4,063	6,329
為替差損益(は益)	83	2,223
有形固定資産除却損	687	2,164
売上債権の増減額(は増加)	441,296	115,834
たな卸資産の増減額(は増加)	15,390	46,211
仕入債務の増減額(は減少)	90,233	124,244
未払金の増減額(は減少)	62,874	2,840
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	3,500	1,750
未払消費税等の増減額(は減少)	6,743	41,542
その他	39,415	15,017
小計	263,127	647,606
利息及び配当金の受取額	4,498	4,214
利息の支払額	13,313	13,357
法人税等の支払額	141,821	189,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,492	448,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,401	35,904
無形固定資産の取得による支出	14,431	3,823
定期預金の払戻による収入	50,000	-
貸付けによる支出	1,849	-
貸付金の回収による収入	17,113	17,002
差入保証金の差入による支出	1,349	432
差入保証金の回収による収入	3,840	16,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,921	7,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	130,000
社債の発行による収入	509,265	293,373
社債の償還による支出	260,000	284,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,995	1,869
自己株式の取得による支出	436	430,416
配当金の支払額	216,069	108,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,236	661,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	2,223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,261	217,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,273	1,531,534
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,534	1,314,425

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の名称

株式会社アイブラティナ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

工具、器具及び備品 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資不動産

定額法

ホ 長期前払費用

定額法

- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
3年間で均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ハ ポイント引当金
将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- ニ 返品廃棄損失引当金
製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	361,158 千円	333,603 千円
土地	509,472	509,472
差入保証金	291,216	291,216
計	1,161,848	1,134,293

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	416,000 千円	386,000 千円
計	416,000	386,000

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	177,508 千円	218,053 千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000 千円	1,200,000 千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	600,000	700,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,368 千円	23,834 千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	55,788 千円	40,242 千円
荷造運送費	107,867	102,613
販売促進費	578,608	564,207
役員報酬	238,612	229,558
給与手当	719,327	717,070
賞与	60,246	80,039
賞与引当金繰入額	59,941	59,659
退職給付費用	76,519	35,860
法定福利費	121,874	123,973
賃借料	387,004	377,806
旅費交通費	79,615	89,240
減価償却費	41,318	42,757
貸倒引当金繰入額	1,119	-

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	254,177 千円	256,201 千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
台湾台北市	当社 台湾支店 プリーズ店 店舗設備	建物及び構築物	866
東京都港区	(株)アイプラティナ 通信販売サイト	ソフトウェア	8,929

当社グループは、原則として、事業用資産については当社国内部門、当社台湾支店、(株)アイプラティナの3グループを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社台湾支店においては、平成27年2月にプリーズ店を閉鎖することにしたため、減損損失を計上しました。

(株)アイプラティナにおいては、連続して営業損失を計上しているため、減損損失を計上しました。

売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額としますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,727千円	3,254千円
税効果額	595	933
その他有価証券評価差額金	1,132	2,321
土地再評価評価差額金：		
税効果額	-	532
その他の包括利益合計	1,132	2,853

(連結株主資本等変動計算書関係)
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,884,783	2,174	-	3,886,957
合計	3,884,783	2,174	-	3,886,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,174株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	216,352	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,886,957	1,801,357	-	5,688,314
合計	3,886,957	1,801,357	-	5,688,314

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,800,000株および単元未満株式の買取り1,357株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,165	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,316	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,531,534千円	1,314,425千円
現金及び現金同等物	1,531,534	1,314,425

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社本社・美里地区電話設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,199	2,998
1年超	9,204	10,251
合計	13,403	13,250

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、化粧品の製造販売を行うための事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、全く行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、存在しません。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、不動産賃借契約に基づき支出した敷金、取引先に対して契約の履行を担保するために差入れた契約保証金であります。敷金は退去時において、契約保証金は契約解除時においてそれぞれ返還されます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、存在しません。

短期借入金、社債は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年あります。このうち100,000千円は、金利の変動に晒されておりますが、残り1,486,000千円は、固定金利契約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は、社外貸付金規程に従い、長期貸付金について、経理部が貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、連結子会社についても、当社の各種規程に準じて、同様の管理を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,531,534	1,531,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,446,730		
貸倒引当金(*1)	1,209		
	1,445,521	1,445,521	-
(3) 投資有価証券	22,030	22,030	-
(4) 長期貸付金(*2)	135,329		
貸倒引当金(*1)	63,845		
	71,483	71,483	-
(5) 差入保証金	391,191	314,608	76,582
資産計	3,461,762	3,385,179	76,582
(1) 支払手形及び買掛金	371,407	371,407	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 社債(*3)	900,000	901,482	1,482
負債計	2,071,407	2,072,890	1,482

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,314,425	1,314,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,332,651	1,332,651	-
(3) 投資有価証券	25,285	25,285	-
(4) 長期貸付金(*2)	121,051		
貸倒引当金(*1)	59,296		
	61,754	61,754	-
(5) 差入保証金	375,312	321,875	53,437
資産計	3,109,429	3,055,992	53,437
(1) 支払手形及び買掛金	495,652	495,652	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 社債(*3)	916,000	917,229	1,229
負債計	2,081,652	2,082,881	1,229

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)長期貸付金には1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3)社債には1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの区分については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一般債権の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを既発国債流通利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権は、当該帳簿価額から個別に計上している貸倒引当金を差し引いて算定しております。

(5) 差入保証金

実質的な契約期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,531,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,446,730	-	-	-
長期貸付金	18,568	60,809	14,020	41,930
差入保証金	-	4,388	88,626	298,176
合計	2,996,833	65,198	102,647	340,107

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,314,425	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,332,651	-	-	-
長期貸付金	20,486	49,308	11,781	39,475
差入保証金	-	4,247	72,888	298,176
合計	2,667,562	53,556	84,669	337,651

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
社債	284,000	84,000	84,000	24,000	424,000	-
合計	1,084,000	84,000	84,000	24,000	424,000	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	670,000	-	-	-	-	-
社債	84,000	84,000	24,000	424,000	300,000	-
合計	754,000	84,000	24,000	424,000	300,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	19,535	14,511	5,024
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,535	14,511	5,024
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	2,495	2,850	355
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,495	2,850	355
合計		22,030	17,361	4,669

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	19,489	11,061	8,428
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,489	11,061	8,428
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	5,796	6,300	504
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,796	6,300	504
合計		25,285	17,361	7,924

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、役割給及び勤続年数に応じた各ポイントと勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、当社は、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定給付制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高(は負債)	52,503千円	232,748千円
退職給付制度改定益	265,658	-
退職給付費用	38,516	8,314
退職給付の支払額	9,743	1,449
制度への拠出額	48,366	58,203
退職給付に係る資産の期末残高	232,748	300,716

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	147,050千円	167,989千円
年金資産	379,798	468,705
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,748	300,716
退職給付に係る資産	232,748	300,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,748	300,716

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 38,516千円 当連結会計年度 8,314千円

(4) 補足説明

当社は、確定給付企業年金制度の改定について、厚生労働大臣の承認を得て、平成26年2月12日開催の取締役会において決議、決定いたしました(平成26年1月1日に遡って適用)。改定内容は、ポイント体系及び自己都合退職時における乗率の変更であります。なお、前連結会計年度において、この改定により退職給付制度改定益265,658千円を計上しております。

3. 複数事業主制度

確定給付制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 47,882千円、当連結会計年度 48,025千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	48,274,497千円	52,836,178千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	59,630,360	56,484,304
差引額	11,355,862	3,648,125

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 2.050%

当連結会計年度 2.073%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 13,100,027千円、当連結会計年度 9,670,654千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、前連結会計年度での残存償却年数は19年、当連結会計年度での残存償却年数は18年であります。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっており、(1)~(3)に記載している前連結会計年度の数字は平成25年3月31日現在の、当連結会計年度の数字は平成26年3月31日現在の数値報告書を基に作成しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	24,212 千円	22,342 千円
貸倒引当金	2,185	2,039
未払事業税	10,809	5,578
たな卸資産評価損	2,979	8,213
販売促進費否認	3,397	13,299
税務上追加計上した売上高	-	9,499
その他	7,254	9,860
繰延税金資産小計	50,837	70,832
評価性引当額	38	283
繰延税金資産合計	50,799	70,548
繰延税金負債		
税務上追加計上した売上原価	-	1,557
その他	-	100
繰延税金負債合計	-	1,658
繰延税金資産(負債)の純額	50,799	68,889
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,926	17,821
会員権評価損	11,749	10,660
税務上の繰越欠損金	132,771	89,899
その他	16,721	17,745
繰延税金資産小計	183,168	136,127
評価性引当額	171,769	125,505
繰延税金資産合計	11,399	10,622
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	82,858	97,131
その他有価証券評価差額金	1,788	2,722
繰延税金負債合計	84,647	99,853
繰延税金資産(負債)の純額	73,247	89,231

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	7.9
評価性引当額の増減	1.7	12.6
法人税額の特別控除額	3.0	8.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	3.2
繰越欠損金の期限切れ	-	10.1
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	35.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、流動の部における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,134千円、固定の部における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,352千円、法人税等調整額が3,939千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が278千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は532千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが不可能であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、米国において投資不動産としてコンドミニウム(土地を含む。)を有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	274,176	269,319
期中増減額	4,856	4,856
期末残高	269,319	264,463
期末時価	339,574	515,397

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、減価償却による減少額であります。

3. 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸収益	14,864	19,567
賃貸費用	17,664	19,121
差額	2,800	446
その他(売却損益等)	-	-

(注) 1. 賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

2. 賃貸費用について、減価償却費が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高において、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エスケープビジネス	東京都港区	10,000	保険代行業務	(被所有) 直接 7.05	当社代表取締役の資産管理会社	自己株式の取得	430,200	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）によるものであり、約定日の前日の東京証券取引所における終値により決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	140.95円	138.64円
1株当たり当期純利益金額	20.19円	11.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益（千円）	436,846	235,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	436,846	235,988
期中平均株式数（千株）	21,633	21,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイビー化粧品	第12回無担保社債	平成23年12月12日	200,000 (200,000)	-	0.75	なし	平成26年12月12日
(株)アイビー化粧品	第13回無担保社債	平成23年12月12日	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.77	なし	平成28年12月12日
(株)アイビー化粧品	第14回無担保社債	平成26年1月27日	120,000 (24,000)	96,000 (24,000)	0.69	なし	平成31年1月25日
(株)アイビー化粧品	第15回無担保社債	平成26年1月31日	400,000	400,000	0.65	なし	平成31年1月31日
(株)アイビー化粧品	第16回無担保社債	平成26年12月10日	-	200,000	0.63	なし	平成31年12月10日
(株)アイビー化粧品	第17回無担保社債	平成27年3月31日	-	100,000	0.55	なし	平成32年3月31日
合計	-	-	900,000 (284,000)	916,000 (84,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
84,000	84,000	24,000	424,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	800,000	670,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,869	1,908	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,391	6,482	-	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	810,260	678,391	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高を使用して算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,948	1,989	2,030	514

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	438,435	2,326,612	2,998,093	4,488,867
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()(千円)	342,997	366,580	99,722	365,913
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	227,167	230,802	43,730	235,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	10.50	10.67	2.02	11.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	10.50	21.17	8.65	9.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,203	1,307,929
売掛金	1,446,640	1,330,625
商品及び製品	359,862	388,911
仕掛品	11,349	14,456
原材料及び貯蔵品	166,057	188,046
前払費用	39,141	38,660
繰延税金資産	49,699	67,907
関係会社短期貸付金	388,197	402,197
未収入金	2 10,804	2 12,711
その他	26,009	35,647
貸倒引当金	361,138	401,160
流動資産合計	3,657,827	3,385,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 381,404	1 350,490
構築物	1 20,318	1 17,714
機械及び装置	33,718	52,683
車両運搬具	4,580	10,673
工具、器具及び備品	29,297	40,298
土地	1 521,190	1 521,190
リース資産	9,600	7,771
建設仮勘定	325	-
有形固定資産合計	1,000,435	1,000,821
無形固定資産		
商標権	7,302	6,288
施設利用権	5,003	4,965
ソフトウェア	17,602	15,417
その他	720	1,109
無形固定資産合計	30,628	27,780
投資その他の資産		
投資有価証券	22,030	25,285
長期貸付金	116,761	100,565
前払年金費用	232,748	300,716
投資不動産	269,319	264,463
差入保証金	1 391,091	1 375,212
その他	83,300	81,681
貸倒引当金	61,591	55,173
投資その他の資産合計	1,053,660	1,092,751
固定資産合計	2,084,724	2,121,353
繰延資産		
社債発行費	12,095	12,392
繰延資産合計	12,095	12,392
資産合計	5,754,647	5,519,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,717	379,003
買掛金	69,689	116,648
短期借入金	1,800,000	1,670,000
1年内償還予定の社債	284,000	84,000
リース債務	1,869	1,908
未払金	2,284,123	2,277,657
未払費用	47,814	49,909
未払法人税等	111,753	45,985
未払消費税等	19,749	61,292
賞与引当金	68,011	67,499
返品廃棄損失引当金	-	10,000
その他	15,978	65,386
流動負債合計	2,004,709	1,829,290
固定負債		
社債	616,000	832,000
リース債務	8,391	6,482
未払役員退職慰労金	9,520	7,770
繰延税金負債	73,264	91,347
再評価に係る繰延税金負債	5,743	5,211
その他	12,826	13,560
固定負債合計	725,745	956,372
負債合計	2,730,454	2,785,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金	343,800	343,800
資本剰余金合計	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	2,604,000	2,604,000
繰越利益剰余金	457,605	594,990
利益剰余金合計	3,262,655	3,400,040
自己株式	1,270,665	1,701,082
株主資本合計	3,139,989	2,846,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,880	5,201
土地再評価差額金	118,678	118,145
評価・換算差額等合計	115,797	112,943
純資産合計	3,024,192	2,734,014
負債純資産合計	5,754,647	5,519,678

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 4,710,072	4,479,200
売上原価	1,192,364	1,122,115
売上総利益	3,517,707	3,357,085
販売費及び一般管理費	2 2,970,806	2 2,941,688
営業利益	546,901	415,396
営業外収益		
受取利息	1 9,701	1 10,006
受取配当金	474	507
受取保険金	-	41,604
投資不動産賃貸料	14,864	19,567
受取賃貸料	1 32,071	1 19,041
貸倒引当金戻入額	-	6,396
雑収入	1 37,132	1 27,019
営業外収益合計	94,244	124,144
営業外費用		
支払利息	9,269	7,673
社債利息	4,856	5,926
社債発行費償却	4,063	6,329
投資不動産賃貸費用	17,664	19,121
賃貸収入原価	35,335	23,989
被災資産修繕費	-	30,253
雑損失	4,362	12,057
営業外費用合計	75,551	105,352
経常利益	565,593	434,188
特別利益		
退職給付制度改定益	265,658	-
特別利益合計	265,658	-
特別損失		
減損損失	-	866
貸倒引当金繰入額	3 93,000	3 40,000
特別損失合計	93,000	40,866
税引前当期純利益	738,252	393,321
法人税、住民税及び事業税	219,134	148,828
法人税等調整額	108,585	1,056
法人税等合計	327,719	147,771
当期純利益	410,532	245,550

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	530,719	58.2	496,069	55.6
労務費		144,772	15.9	134,727	15.1
経費		235,965	25.9	261,600	29.3
当期総製造費用		911,458	100.0	892,397	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,298		11,349	
合計		921,756		903,746	
期末仕掛品たな卸高		11,349		14,456	
他勘定振替高	2	16,270		6,006	
当期製品製造原価		894,136		883,283	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	47,410	37,012
外注加工費(千円)	139,387	172,546

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
試験研究費(千円)	6,036	1,533
販売促進費(千円)	2,953	2,874
当期商品仕入高(千円)	7,182	1,583
その他(千円)	98	15
合計(千円)	16,270	6,006

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	263,424	3,068,474
当期変動額							
剰余金の配当						216,352	216,352
当期純利益						410,532	410,532
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	194,180	194,180
当期末残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	457,605	3,262,655

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,270,229	2,946,245	1,748	118,678	116,929	2,829,315
当期変動額						
剰余金の配当		216,352				216,352
当期純利益		410,532				410,532
自己株式の取得	436	436				436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,132	-	1,132	1,132
当期変動額合計	436	193,744	1,132	-	1,132	194,876
当期末残高	1,270,665	3,139,989	2,880	118,678	115,797	3,024,192

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	457,605	3,262,655
当期変動額							
剰余金の配当						108,165	108,165
当期純利益						245,550	245,550
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	137,385	137,385
当期末残高	804,200	343,800	343,800	201,050	2,604,000	594,990	3,400,040

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,270,665	3,139,989	2,880	118,678	115,797	3,024,192
当期変動額						
剰余金の配当		108,165				108,165
当期純利益		245,550				245,550
自己株式の取得	430,416	430,416				430,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,321	532	2,853	2,853
当期変動額合計	430,416	293,031	2,321	532	2,853	290,177
当期末残高	1,701,082	2,846,958	5,201	118,145	112,943	2,734,014

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～50年
機械及び装置	5～9年
工具、器具及び備品	2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定額法

(5) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 返品廃棄損失引当金

製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建投資不動産は、取引発生時の為替相場によって円貨に換算しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	340,884 千円	315,923 千円
構築物	20,274	17,680
土地	509,472	509,472
差入保証金	291,216	291,216
計	1,161,848	1,134,293

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	416,000 千円	386,000 千円
計	416,000	386,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,141 千円	4,553 千円
短期金銭債務	26,825	16,043

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,200,000 千円	1,200,000 千円
借入実行残高	600,000	500,000
差引額	600,000	700,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,225 千円	- 千円
営業取引以外の取引による取引高	20,571	12,430

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	25,279 千円	21,271 千円
荷造運送費	105,612	99,090
販売促進費	565,625	558,632
役員報酬	226,612	229,558
給与手当	719,327	717,070
賞与	60,246	80,039
賞与引当金繰入額	59,941	59,659
退職給付費用	76,519	35,860
法定福利費	120,555	123,861
賃借料	382,345	374,845
旅費交通費	79,614	89,240
減価償却費	41,318	42,757
貸倒引当金繰入額	1,119	-

3 貸倒引当金繰入額

関係会社(株)アイプラティナへの貸倒引当金繰入額であります。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 零円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	24,212 千円	22,342 千円
貸倒引当金	128,565	132,784
未払事業税	10,809	5,578
たな卸資産評価損	2,979	7,332
販売促進費否認	3,397	13,299
税務上追加計上した売上高	-	9,499
その他	6,115	9,474
繰延税金資産小計	176,079	200,310
評価性引当額	126,380	130,745
繰延税金資産合計	49,699	69,565
繰延税金負債		
税務上追加計上した売上原価	-	1,557
その他	-	100
繰延税金負債合計	-	1,658
繰延税金資産(負債)の純額	49,699	67,907
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	21,926	17,821
会員権評価損	11,749	10,660
関係会社株式評価損	35,600	32,300
その他	16,704	14,817
繰延税金資産小計	85,981	75,599
評価性引当額	74,598	67,093
繰延税金資産合計	11,383	8,505
繰延税金負債		
前払年金費用	82,858	97,131
その他有価証券評価差額金	1,788	2,722
繰延税金負債合計	84,647	99,853
繰延税金資産(負債)の純額	73,264	91,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	7.4
評価性引当額の増減	4.7	0.8
法人税額の特別控除額	3.0	7.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	3.2
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	37.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、流動の部における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,128千円、固定の部における繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が9,360千円、法人税等調整額が3,953千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が278千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は532千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	381,404	5,739	1,379 (866)	35,274	350,490	1,447,105
	構築物	20,318	295	-	2,898	17,714	260,271
	機械及び装置	33,718	31,023	1,632	10,425	52,683	504,675
	車両運搬具	4,580	8,000	1	1,906	10,673	91,873
	工具、器具及び備品	29,297	38,455	18	27,435	40,298	929,975
	土地	521,190	-	-	-	521,190	-
	リース資産	9,600	-	-	1,828	7,771	5,028
	建設仮勘定	325	-	325	-	-	-
	計	1,000,435	83,513	3,356 (866)	79,770	1,000,821	3,238,929
無形固定資産	商標権	7,302	221	-	1,235	6,288	6,858
	施設利用権	5,003	-	-	38	4,965	16,268
	ソフトウェア	17,602	3,213	-	5,397	15,417	33,506
	リース資産	-	-	-	-	-	54,785
	その他	720	609	220	-	1,109	-
	計	30,628	4,044	220	6,671	27,780	111,418
投資その他の資産	投資不動産	269,319	-	-	4,856	264,463	23,471

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、台湾ブリーズ店舗設備に係る減損損失866千円であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額

台湾タリーズ店舗設備 3,672 千円

機械及び装置 増加額

美里工場機械装置 30,800 千円

車両運搬具 増加額

美里倉庫フォークリフト 8,000 千円

工具、器具及び備品 増加額

開発研究所測定器 17,807 千円

新製品金型 13,480 千円

ソフトウェア 増加額

ACT予算編成 2,800 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	422,730	35,183	1,579	456,334
賞与引当金	68,011	67,499	68,011	67,499
返品廃棄損失引当金	-	10,000	-	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ivy.co.jp/index2.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・平成26年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成27年2月1日 至平成27年2月28日）平成27年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。